

生産者と消費者の連携による食の再生

—イギリスと日本—

檜 原 正 澄

要 約

日本の食料自給率は、1960年以降、急激に低下してきた。最近の世界的な穀物価格の高騰や世界の食料・農業問題を考慮するならば、早急に解決すべき課題といえる。

そこで、食料自給率を向上させてきた、イギリスの食料自給率の動向を概観し、その特徴と農業構造について検討し、イギリスにおける食生活問題を考察した。

その上で、日本農業の動向を分析し、食料・農業問題との関連において、生産者と消費者の連携を考察した。

最後に、農業の地域的多様性と都市居住者のニーズに即した、生産者と消費者のあり方の基本的考え方について、3点を提示した。

キーワード：食料・農業問題；食と農；食料自給率

経済学文献季報分類番号：08-21；08-23；08-24

I. はじめに—イギリスと日本の食料自給率—

イギリスと日本の食料自給率の推移は、対照的である（表I-1参照）。

イギリスの食料自給率は1961年には42%であったが、食料自給率の向上に努力し、1971年には50%となり、国民食料の半分を自給できるようになった。その後の世界的な1970年代の食糧危機を経験して、より一層、食料自給率の向上に取り組み、1980年には65%となり、その後は、ほぼ60%台を超えて上昇傾向を続け、1982年以降は70%台の食料自給率となっている。2002年には74%の食料自給率である。

これに対して、日本の食料自給率は、1961年には78%であったが、1960年以降の開放経済体制への移行に伴って、農産物貿易の自由化が促進され、農産物輸入は増大を続け、1966年には68%となり、70%台から60%台に低下し、1971年には58%となり、60%台から50%台に低下を続けた。その後も、低下傾向が続き、1989年には49%となり、50%台から

表I-1 イギリスと日本の食料自給率（供給熱量ベース）の推移

(単位：%)

年	イギリス	日本	フランス	アメリカ	ドイツ	スイス	韓国
1961	42	78	99	119	67	51	—
1965	45	73	109	117	66	48	—
1970	46	60	104	112	68	46	80
1975	48	54	117	146	73	53	—
1980	65	53	131	151	76	55	70
1985	72	53	135	142	85	60	—
1990	75	48	142	129	93	62	63
1995	76	43	131	129	88	59	51
2000	74	40	132	125	96	61	51
2002	74	40	130	119	91	54	50

資料：農林水産省「食料需給表」、FAO「Food Balance Sheets」、韓国農村経済研究院「食料需給表」等を基に農林水産省で試算。

注：1) 韓国は、1970、1980、1990、1995、2000及び2002年の数値である。

2) 農林水産省大臣官房情報課編「2007年版 食料・農業・農村白書 参考統計表」（農林統計協会、2007年）28ページより作成。

40%台にまで低下してしまい、ついには1998年には40%となり、その後は40%で推移を続け、2002年には40%の食料自給率となっている¹⁾。

イギリスの食料自給率の上昇と、日本の食料自給率の低下は、注目すべき事項であろう。その根底には、農業生産構造の特質と現状、食料・農業政策²⁾の相違等があり、単純に比較することは困難ではあるが、特筆すべき歴史的事実であることには間違いない。

イギリスと日本における、1人・1年当たりの品目別の供給食料についてみておこう（表I-2参照）。

表I-2 イギリスと日本の1人・1年当たり供給食料（2002年）

(単位：kg)

品目	穀類	イモ類	豆類	野菜類	果実類	肉類	卵類	牛乳・乳製品	魚介類	砂糖類	油脂類
イギリス	106.9	112.4	6.2	89.2	102.1	83.3	11.6	267.9	23.1	40.5	21.0
日本	112.6	22.1	9.7	112.3	57.2	43.3	19.8	92.9	67.4	20.0	19.5

資料：農林水産省「食料需給表」、FAO「Food Balance Sheets」を基に農林水産省で試算。

注：1) 供給粗食料ベースの数値である。

2) 穀類のうち、米については玄米に換算している。

3) 砂糖類は、日本は精糖換算数量、イギリスは粗糖換算数量である。

4) 牛乳・乳製品については、生乳換算によるものであり、バターを含んでいる。

5) 農林水産省ホームページ (<http://www.maff.go.jp/> 2007年1月25日閲覧) より作成。

日本と比較して、イギリスの食料供給量の多い品目は、イモ類（日本の供給量の5.1倍）、果実類（同1.8倍）、肉類（同1.9倍）、牛乳・乳製品（同2.9倍）、砂糖類（同2.0倍）、油脂類（同1.1倍）である。PFC供給熱量比率³⁾ でみれば、F（脂質）摂取過多の傾向を推測させる数字となっており、肉類や牛乳・乳製品等の畜産物摂取を主体とした食生活を特徴としている。イモ類の多さは歴史的な食文化に由来するものであろう。

これと反対に、日本の食料供給量の多い品目は、穀類（イギリスの供給量の1.1倍）、豆類（同1.6倍）、野菜類（同1.3倍）、卵類（同1.7倍）、魚介類（同2.9倍）であり、「日本型食生活」⁴⁾ の実現のために推奨されている品目を多く含んでいる。とりわけ、魚介類の多さは日本の食生活の特徴となっている。

こうした食生活を支える農畜産物は、どこから供給されているのであろうか（表I-3参照）。

表I-3 イギリスと日本の品目別自給率（2002年）

品目 国名	穀類				イモ類	豆類	野菜類	果実類	肉類	卵類	牛乳・ 乳製品	魚介類	砂糖類	油脂類
	穀類	穀類 うち小 麦	穀類 うち小 麦	粗粒穀 物										
イギリス	109	117	121	93	80	49	47	5	70	93	95	38	64	35
日本	28	61	13	1	84	7	83	44	53	96	69	47	34	13

資料：農林水産省「食料需給表」、FAO「Food Balance Sheets」を基に農林水産省で試算。

注：1) 穀類のうち、米については玄米に換算している。

2) 食用穀物とは、小麦、ライ麦、米及びその他の食用穀物（日本はそばを含む）の合計である。

3) 粗粒穀物とは、大麦、オート麦、トウモロコシ、ソルガム、ミレット及びその他の雑穀（日本は裸麦を含む）の合計である。

4) 牛乳・乳製品については、生乳換算によるものであり、バターを含んでいる。

5) 魚介類については、飼肥料も含む魚介類全体についての自給率である。

6) 農林水産省ホームページ (<http://www.maff.go.jp/> 2007年1月25日閲覧) より作成。

イギリスの品目別自給率において、70%を超えている品目は、穀類（109%）、イモ類（80%）、肉類（70%）、卵類（93%）、牛乳・乳製品（95%）となっている。畜産物摂取を主体とするイギリスの食生活は、国内農業生産によって大半は提供されており、食料自給率の向上の成果といえるであろう。とりわけ、穀類、イモ類、畜産物は国内生産を主体として、食生活が構成されており、食料の安定的確保が図られている。他方では、イギリスの自然・気候条件から、豆類、野菜類、果実類、魚介類、油脂類に関しては、その過半を輸入に依存しており、このことは農業立地の自然的条件の結果といえよう。

日本の品目別自給率において、70%を超えている品目は、イモ類（84%）、野菜類（83%）、卵類（96%）の3品目だけとなっており、日本の食生活基盤の脆弱さを表現して

いる。「日本型食生活」の中核を担う米の自給率は96%（2002年度）ではあるが、小麦の自給率は13%であり、大豆は5%と低く、その結果、食用穀物自給率は61%と低くなっており、日本の食料確保における不安要因となっている。豆類も輸入農産物に依存する構造となっている。そして、1985年以降の円高傾向に伴い、生鮮農産物についても輸入増大が促進されており、野菜や果実の自給率が急激に低下している。また、1990年代に入り、1991年の牛肉・オレンジの輸入自由化、1992年のオレンジ果汁の輸入自由化、1995年以降のWTO体制下の農産物輸入自由化体制の強化によって、日本農業は国際競争に直面して、縮小・衰退局面に至っている（第4章参照）。

日本の穀物自給率は28%（2002年）と低く、世界の173の国・地域中124位であり、OECD加盟30カ国中28位である。日本より下位にあるOECD加盟国とは、オランダ（穀物自給率25%）とアイスランド（同0%）であり、オランダは穀作に適さない干拓地という土地条件があり、アイスランドは厳しい気象条件のために、穀物自給率は低位となっている⁵⁾。日本のように温帯に属していながら、低位にあるのは異常に低いといえる。

以上みてきたように、イギリスと日本の食料自給率の推移は逆の傾向を示している。

以下では、まず、イギリスの経済動向と食生活問題を論ずる（第2章）。次に、イギリスの農業動向を概観し、食の再生について論ずる（第3章）。続いて、日本の農業動向について概観する（第4章）。そして、食料・農業問題との関連において、生産者と消費者の連携について、検討することにした（第5章）。最後に、生産者と消費者の連携による食の再生のための基本的考え方を論じることとした（第6章）。

II. イギリスの経済動向と食生活問題

1 ロンドンの生活状況⁶⁾

近年のイギリス経済の好調を反映して、生活は「豊か」になっているという実感を強めた⁷⁾。

1997年5月に総選挙で労働党が18年ぶりに勝利して、政権を奪還し、ブレア政権が誕生した。「強い経済と公正な社会の両立」を目標に掲げ、ブレア首相の高い支持率を背景として、この10年間、「ニューレーバー」は「第三の道」を進んできた⁸⁾。

この10年間のイギリス経済に焦点を当てれば、経済成長率は1.9~3.8%で、ドイツ・フランス両国に比して、高い成長率を維持している。失業率についても、5%前後と低く、雇用面でも安定している⁹⁾。

そして、物価と金利の抑制に成功し、「生活水準は向上した」¹⁰⁾。

しかしながら、経済成長の負の側面としては、所得階層間格差が拡大したことである。この点に関して、「朝日新聞」（2007年5月2日付）では、「ただ、海外や金融街シティー発のマネーは不動産に向かい、住宅価格は3倍に高騰した。教師や警官ら公務員並みの給与では全国7割の街で家を買えない。10段階の収入階層の最上位と最下位の開きも8.4倍から9.4倍に拡大。保守党の負の遺産だとした『社会の分断』の解消には、必ずしも成功していない」と論評されている。

また、「朝日新聞」（2006年11月16日付）の報道によると、「ロンドン、とりわけ英国経済の中心地であるシティーは、空前ともいわれる好況にわく。経済ビジネス研究センターの調べだと、シティーで働く約33万5千人のうち、この冬に100万ポンド（2億2千万円）以上のボーナスを手にする人は昨年より1200人ほど増えて、最多の4200人に達すると見られている」と、述べられている。

こうした経済の動きを反映して、生活物価は上昇しており、とりわけ、住宅費、公共料金（電気・ガス・水道料金等）は高いと感じられる。なかでも、ロンドンの地下鉄料金は高額となっている。住宅費の高騰は、ロンドンに限定されたことではなく、全国的に拡散しており、地方の生活に影響を与えている。

しかしながら、グローバル化の進展によって、輸入農産物、とりわけEU域内から大量に流入しており、日常の買い物のスーパーマーケットでは、日常食料品価格は低下傾向となっている。各スーパーマーケットでは低価格キャンペーンを展開しており、先月より価格がいくら下がったかを競い合っている。商品単価の低下傾向によって、スーパーマーケット間の競争は激化している。そうしたイギリス経済の底辺を支えているのは、EUの拡大に伴う諸国（ポーランド等）からの労働力（低賃金労働力）や農産物（低価格農産物）の大量流入である。

好調なイギリス経済の影で、経済格差は拡大しており、ホームレスは解消しないままである。「朝日新聞」（2006年11月16日付）の報道によると、「公衆健康調査協会（APHO）の先月の報告によると、欧州各国が定める貧困の判定ライン（国民所得の中間値の60%）を下回る世帯の割合は、EU（欧州連合）の平均が19.5%、英国平均が22.5%なのに対し、ロンドンは27%と高い。ことに、バングラデシュなどアジア系住民の貧困率が際だつ。『ロンドンにはべらぼうな金持ちとともに、欧州でも最も貧しい家族が集まっている』と同協会の関係者は言う」。続けて、「ロンドン市当局によると、今年5月現在、仮設住宅や避難施設で雨露をしのいでいるホームレスは約6万5300人。徐々に減少傾向にあるというが、まったく逆の実感を抱く人もいる」と、述べている。実感としては、ホームレスは構造化しているといえるのではないか。

2 イギリスにおける食と健康問題¹¹⁾

食生活の乱れによる肥満は大きな社会問題¹²⁾となっており、健康を損ね、健康寿命を縮めており、健康保険の負担を増大させている。当局においても、食と健康の問題には大きな関心を示している。

イギリスでは、この20年間、国は学校給食に対する責任を放棄した結果、学校給食の質は著しく低下し、学校給食において加工食品やファーストフード等を利用した「料理」が提供されてきた。子どもたちにとっては、朝食は家庭でシリアルを食べ、昼食は加工食品等を利用した学校給食を食べて、家に帰る途中ではファーストフードを買い食いするのが日常的な食行動（食生活）である。未来を担う子どもたちの食生活の乱れや貧困は憂慮すべき状態であり、健康を害した肥満の子どもが増加しており、親としても放置できない状況となっていた。そして、学校給食でのファーストフード等の使用禁止が論点の1つとなり、学校給食の改善のために、追加予算措置がなされた。

イギリスにおける食育事情は、次のとおりである¹³⁾。

第1には、「学校の食べ物」計画がある。これは、教育省、保健省の共同事業として、2001年から開始されている。肥満防止等を目的とする各種の行動計画（ファイブ・ア・デイ等）と連携して、学校の食育計画の策定推進を支援するものである。

第2に、地域食品運動がある。日本の「地産地消」に近く、地域農産物を地域で消費するシステムを作り、消費者に新鮮な食品を提供し、同時に、地域経済の活性化を図るものである。地域食品機構（ソイル・アソシエーションと、環境食料農村地域省の資金により運営されている、カントリーサイド・エージェンシーによる共同プロジェクト）等が推進している。

第3に、教育ファームがある。約10年前から普及し、英国学校農場協会を中心に、政府と連携して体制整備しており、農家の収入源確保の方策として定着している。1999年度末で約1,000ヵ所に設置されており、1999年に遠足、授業で訪れた児童数は130万人であり、総入場者数は1,500万人を超えている。国際的基準の策定をめざしている。

第4に、「育てる学校」がある。2001年9月から教育省を中心に実施しており、環境食料農村地域省、NPOも参加している。学校と農村を結びつけ、農業・農村に対する理解を深めて、学校でのガーデニング、家畜飼養等を実施する。

前述の食生活の乱れは、子どもたちだけの現象ではなく、広く社会全般の事象である。そうした背景の下で、健康志向は高まっており、ロンドンでは寿司（SUSI）は広く一般的に食べられており、スーパーマーケットやコンビニエンスストア等でも普通に販売されている。有名デパートには寿司バーが設置されていて、利用客は、観光客の日本人だけではな

く、イギリス人も多くみられる。また、イギリス人経営の回転寿司や寿司バーもみられ、日本人だけではなく、イギリス人も好んで利用している。日本食への関心は高く、寿司を含めて日本食材はヘルシーフーズとして消費されている。

Ⅲ. イギリス農業の動向と食の再生

1 イギリス農業の概要

表Ⅲ－1 イギリスの土地利用の推移

年	総面積	農地面積	(単位：1,000ha)		
			耕地	永年牧草地	永年作物地
1985	24,291	18,168	6,990	11,107	71
1990	24,291	18,203	6,620	11,517	66
1995	24,291	17,379	5,936	11,386	57
2000	24,291	16,964	5,876	11,036	52
2002	24,291	16,943	5,753	11,140	50

資料：FAO「FAOSTAT」

注：1) 農林水産省ホームページ (<http://www.maff.go.jp/> 2007年1月25日閲覧)より作成。

表Ⅲ－1は、イギリスの土地利用の推移を示している。

2002年のイギリスの国土面積2,429万haに対して、農用地面積は1,694万ha（国土面積の69.8%）であり、高い比率となっている。農用地面積の内訳としては、耕地575万ha（農用地面積の34.0%）、永年牧草地1,114万ha（同65.7%）、永年作物地5万ha（同0.3%）となっており、約7割は永年牧草地で構成されており、耕地（耕種作物）は約3割である。耕地の約7割は平坦なイングランドに集中しており、とりわけ、東部地域は耕種作を主体としている。北部（スコットランド）や西部（ウェールズ、北アイルランド）は、気象条件や土壌条件の劣悪な丘陵地が多く、永年牧草地が多く、羊や牛を飼育している。1985年から2002年の変化をみれば、農地面積は123万haの減少（減少率6.7%）となっている。その内訳としては、耕地は124万haの減少（減少率17.7%）、永年牧草地は3万haの増加（増加率0.3%）、永年作物地2万haの減少（減少率29.6%）となっている。とりわけ、1990年代に入ってから、耕地面積は大きく減少しており、イギリスの農業構造の変化を象徴している。

表Ⅲ－2は、イギリスの農業就業人口の推移を示している。

2002年のイギリスの総就業人口2,961万人に対して、農業就業人口は51万人（総就業人口の1.7%）であり、低い水準にある¹⁴⁾。農業就業人口の1980年から2002年の変化をみれば、19万人の減少（減少率27.1%）であり、総就業人口に占める割合は2.6%から1.7%に低下した。

表Ⅲ-2 イギリスの農業就業人口の推移

年	項目	(単位：1,000人、%)		
		総人口	総就業人口(A)	うち農林水産業(B) / (A)
1980		57,723	26,662	697 / 2.6
1990		56,972	28,178	609 / 2.2
1995		57,913	28,752	564 / 2.0
2000		58,907	29,361	523 / 1.8
2002		59,287	29,613	508 / 1.7

資料：FAO「FAOSTAT」

注：1) 農林水産省ホームページ (<http://www.maff.go.jp/> 2007年1月25日閲覧) より作成。

表Ⅲ-3 イギリスの規模別農家戸数の推移

年	項目	(単位：1,000戸、ha)						
		1~5ha未満	5~10ha	10~20ha	20~50ha	50ha以上	合計	平均面積
1960		130.5	58.4	72.1	99.4	82.7	443.1	32.0
1970		57.7	39.5	49.6	80.4	85.3	312.5	57.4
1975		38.8	34.0	43.3	72.7	82.8	271.5	64.8
1980		29.4	31.2	39.8	67.6	81.3	249.3	68.7
1985		29.9	30.2	37.7	63.6	81.1	242.5	69.4
1990		33.5	30.5	37.4	60.7	81.0	243.1	67.9
1995		32.3	29.5	36.1	56.5	80.1	234.5	70.7
2000		53.9	25.7	30.4	47.8	75.5	233.2	67.7

資料：1) 欧州委員会「The Agricultural Situation in the European Union」(各年度版)。

2) EUROSTAT「New Cronos」(1990年)。

注：1) 1990、1995、2000年の数字には、1ha未満を含んでいる。

2) 農林水産省ホームページ (<http://www.maff.go.jp/> 2007年1月25日閲覧) より作成。

表Ⅲ-3は、イギリスの規模別農家戸数の推移を示している。

イギリスの農業経営規模は歴史的に大規模経営体を主体として構成されてきた¹⁵⁾。そして、1960年以降、経営規模拡大が急速に進展し、20ha未満の経営体は激減した。1960年から2000年の変化をみれば、5~10ha規模階層は3万戸の減少(減少率56.0%)、10~20ha規模階層は4万戸の減少(減少率57.8%)、20~50ha規模階層は5万戸の減少(減少率51.9%)、50ha以上規模階層は1万戸の減少(減少率8.7%)となっており、50ha未満規模階層の減少は顕著である。こうした経営規模階層の構造変動の結果、平均経営面積は拡大し、1960年には32.0haであったが、2000年では67.7ha(1960年の2.1倍)となっている。EUの平均経営面積18.7haを大きく上回っている。

表Ⅲ-4 イギリスの農業総生産額の推移

(単位：億ポンド)		
項目	農業総生産額	GDPに占める割合
年		(%)
1975	21.3	2.0
1980	38.7	1.7
1985	46.4	1.3
1990	62.7	1.1
1995	71.3	1.0
2000	65.2	0.7
2001	62.8	0.6

資料：1) 欧州委員会「The Agricultural Situation in the European Union」(各年度版)。

2) IMF「International Financial Statistics」(各年度版)。

注：1) 農林水産省ホームページ (<http://www.maff.go.jp/>
2007年1月25日閲覧) より作成。

表Ⅲ-4は、イギリスの農業総生産額の推移を示している。

イギリスの農業総生産額は、農業就業人口や農家戸数の減少にもかかわらず、増加を続けてきた。1975年には21億ポンドであったが、1990年代前半までは着実に増加を続け、1995年には71億ポンドとなっている。しかしながら、その後は、低下傾向となり¹⁶⁾、2001年では63億ポンドとなっている。国内総生産に占める割合は2001年で0.6%であり、EU内¹⁷⁾でも低い水準となっている。

2 イギリスの農村地域—地域経済の活性化と農業—

1990年代以降、世界の農業はグローバル化の波に翻弄されており、イギリスにおいても同様であり、その経営基盤は弱体化させられている。安い輸入農畜産物攻勢に押されて、国内農業生産者は苛烈な価格競争に遭遇しており、深刻な経営状況となっている。とりわけ、1990年代中頃以降のイギリス農業の停滞・衰退は顕著である。

その打開策として、農家の副業として農家民宿を経営する等、農業の多角化・サービス化・観光産業化(新しいツーリズム)が試みられてきている¹⁸⁾。

湖水地方では観光産業化を進めてきた結果、夏場の観光地として多くの観光客を集めており、地域経済の活性化に大いに役立っている。しかしながら、その反面では、住宅の60%がレジャー用(別荘等)であり、そのため住宅価格は上昇しており、地元住民にとっては新規の住宅確保が困難となっている。また、若年者等が新規就業する際に、住宅を確保しようとしても、住宅価格の高騰のために難しい状況にある。農業経営規模を拡大しようとしても、非農業的土地利用との競合に巻き込まれてしまい、土地条件(高地価)によって阻まれる状

況となっている¹⁹⁾。

コッツウォルズの地域経済は観光産業に大きく依存しており、各村において観光客の受け入れ体制を整備している。観光客の訪れる村の中心部には駐車場を整備し、観光客用ショップ、パブやカフェを、街の景観に調和させながら配置している。観光産業と農業との共存をめざしてはいるが、肝心の農業経営の基盤は、イギリス経済のグローバル化の進展のために弱体化しており、一部には住宅開発等の新たな収入源を確保する方策が進められている。

最近の論調としては、農業の観光産業化ということだけではなく、地域経済全体の活性化の一部として農業を位置づけようとする傾向が強まっている²⁰⁾。1990年以降のグローバル化の急速な進行によって、農業の国際競争は激化しており、地域農業の活性化の課題を達成すること自体が非常に困難になっている。そのため、地域経済全体の活性化のなかで農業を組み込んで考えようということである。この10年間で、地域農業の活性化を図り、地域経済を活性化するという図式から、地域経済の活性化の視点から、地域農業を位置づけて、地域経済の活性化を図るという方向に変化してきている。

3 ロンドンの食生活と農畜産物流通—ファーマーズ・マーケットの展開—

イギリス経済のグローバル化の進展によって、前述のとおり、日常食料品は安く購入できるのではあるが、消費者の関心は有機農産物や地場農産物に向いており、価格プレミアムが発生している。スーパーマーケットにおいても、有機農産物等の販売は重要な経営戦略となっている²¹⁾。

ロンドンの有機農畜産物マーケットとして有名なバラ・マーケット（Borough Market）について、以下で紹介する²²⁾。

バラ・マーケットは、ロンドン・ブリッジ駅から徒歩5分の交通至便の立地にある。開市時間は金曜日の12時から18時までと、土曜日の9時から16時までの両日だけではあるが、多種多様な有機農畜産物が販売されており、多くの買い物客で賑わっている。バラ・マーケットはロンドン在住の日本人の間でも有名であり、人気のある有機農畜産物マーケットである。また、ファーマーズ・マーケットは、ロンドン市民に好評であり、バラ・マーケット以外に、ロンドン市内には小規模なものを含め、数多く展開している²³⁾。

消費者にとっては安心・安全な食料を確保する手段として、有機農畜産物や地場農産物を選好して購入している。他方、構造的な低農産物価格状況下では、農業経営者にとっては、ファーマーズ・マーケットは農業経営存続のための重要な選択肢の1つとなってきている²⁴⁾。急激なグローバル化の進行によって、生産者ならびに消費者の両者にとって、現代の食と農の問題を解決するための契機が与えられているのである。

4 イギリスにおける食の再生

イギリスにおける健康問題の深刻化によって、食と健康の関係が重視されるようになっており、健康な食生活志向が強まりつつある。そこでは、農業には健康な食生活を支えるための食料提供という重要な役割が求められており、食と農の機能と役割について、その重要性が認識され始めている。

都市部においては、有機農畜産物や地場農産物への関心が高まっており、有機農畜産物マーケットやファーマーズ・マーケットへの期待は大きい。また、CSA (Community Supported Agriculture) の運動も展開しており、農業のグローバル化に対抗して、「地域が支える農業」(CSA) が地域農業活性化の1つの流れとなっている²⁵⁾。

農村部においては、地域経済の活性化をはかるために、地域経済全体のなかに農業を位置づける動きが強まっており、従来の観光産業化(新しいツーリズム)の流れと同時に、農村部においても有機農畜産物の生産・販売への関心は少しずつではあるが高まってきており、有機農畜産物マーケットは広がり始めている²⁶⁾。こうした動向は観光産業化(新しいツーリズム)のなかにも浸透しており、安心・安全志向は農村事業展開のための重要な地位を占めるようになってきている。

都市部と農村部の両地域における、このような動向は地域住民と農業生産者との連携・協同を志向するものであり、そのあり方の具体化が大きな課題となっている。地域における食と農の再生をめざす取り組みは、安心・安全な食生活を実現するためには基礎的要件である。そして、食生活の生産基盤である農業の活性化は、生産者と消費者が真剣に取り組むべき不可欠の課題といえる。こうしたイギリスの動向は、日本の食料・農業問題の解決を考える際の方向性を示唆しているといえよう。

IV. 日本農業の動向

1 日本農業の概要

表IV-1は、日本の国民経済における農業の地位の推移(1960年から2005年)を示している。

国内総生産に占める地位は、この40年間で9.0%のシェアから1.1%へと、7.9ポイント低下している。農業総生産のシェアは1960年代に4.8ポイントの低下となり、1970年代は1.8ポイント低下、1980年代は0.7ポイント低下、1990年代は0.6ポイント低下となっており、1960年代に半減し、その後も低下を続け、1990年代に入り、1%台で低下傾向となっている。

総世帯数に占める地位は、この45年間で29.0%から5.7%へと、23.3ポイント低下している。農家戸数のシェアは1960年代に10.0ポイントの低下となり、1970年代は6.1ポイント低下、

表Ⅳ-1 日本の国民経済における農業の地位の推移

項目	年度	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005
国内総生産(10億円)		16,681	33,765	75,299	152,362	246,266	327,433	449,997	496,457	504,119	503,367
うち農業総生産 シェア (%)		1,493 9.0	2,284 6.8	3,131 4.2	5,854 3.8	6,007 2.4	7,517 2.3	7,701 1.7	6,766 1.4	5,522 1.1	— —
総世帯数(千戸)		20,860	24,290	28,093	32,141	36,015	38,133	41,036	44,108	47,063	49,566
うち農家戸数 シェア (%)		6,057 29.0	5,665 23.3	5,342 19.0	4,953 15.4	4,661 12.9	4,376 11.5	3,835 9.3	3,444 7.8	3,120 6.6	2,848 5.7
総人口(千人)		94,302	99,209	104,665	111,940	117,060	121,049	123,611	125,570	126,926	127,768
うち農家人口 シェア (%)		34,411 36.5	30,083 30.3	26,282 25.1	23,197 20.7	21,366 18.3	19,839 16.4	17,296 14.0	15,084 12.0	10,467 8.2	8,370 6.6
総就業者(万人)		4,465	4,754	5,109	5,240	5,552	5,817	6,280	6,456	6,453	6,365
うち農業就業者 シェア (%)		1,196 26.8	981 20.6	811 15.9	588 11.2	506 9.1	444 7.6	392 6.2	327 5.1	288 4.5	252 4.0
一般会計国家予算額(億円)		17,652	37,447	82,131	208,372	436,814	532,229	696,512	780,340	897,702	867,048
うち農業関係予算 シェア (%)		1,386 7.9	3,459 9.2	8,851 10.8	20,000 9.6	31,084 7.1	27,174 5.1	25,188 3.6	34,230 4.4	28,742 3.2	22,559 2.6

資料：内閣府「国民経済計算」、総務省「国勢調査」、「住民基本台帳人口要覧」、「労働力調査」、農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査（基本構造）」

注：1) 1970年度以前は、沖縄を含まない。

2) 国内総生産の1960～1975年度は、国民経済計算（68SNA）による。

3) 一般会計国家予算額及び農業関係予算は補正後であり、NTT分を除く。ただし、1990及び1995年度はNTT分を含む。

4) 農林水産省大臣官房情報課編「2007年版 食料・農業・農村白書 参考統計表」（農林統計協会、2007年）116～117ページより作成。

1980年代は3.6ポイント低下、1990年代は2.7ポイント低下となっており、1960年代、1970年代に大きく減少した。

総人口に占める地位は、この45年間で36.5%から6.6%へと、29.9ポイント低下している。農家人口のシェアは1960年代に11.4ポイントの低下となり、1970年代は6.8ポイント低下、1980年代は4.3ポイント低下、1990年代は5.8ポイント低下となっており、1960年代に大きく減少し、その後は減少速度を緩めていたが、1990年代に入り再びシェア低下が大きくなっており、農村地域（農村社会）崩壊過程に入っていることを示唆する1つの指標である。

総就業者に占める地位は、この45年間で26.8%から4.0%へと、22.8ポイント低下している。農業就業者のシェアは1960年代に10.9ポイントの低下となり、1970年代は6.8ポイント低下、1980年代は2.9ポイント低下、1990年代は1.7ポイント低下となっており、1960年代、1970年代に大きく減少している。

一般会計国家予算額に占める地位は、この45年間で7.9%から2.6%へと、5.3ポイント低下している。農業関係予算のシェアは1960年代に2.9ポイントの上昇となっており、これは「米過剰」による食糧会計における財政負担の増大が大きな要因である。その後は財政負担の削減を進め、1970年代は3.7ポイント低下、1980年代は3.5ポイント低下、1990年代は0.4ポイント低下となっており、1970年代以降に大きく減少している。そして、1980年以降は、絶対額においても減少傾向にあり、2兆円台を推移する状況であり、2005年度の農業関係予算は2兆2,559億円にまで低下している。

表Ⅳ-2 日本の農業経済の基本指標の推移

項目	年次	単位	資料												
			1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005			
農業総産出額 *		億円	19,148	31,769	46,643	90,514	102,625	116,295	114,927	104,498	91,295	84,887	農林水産省「生産農業所得統計」		
生産農業所得 *		億円	12,387	18,982	26,293	52,054	45,839	43,800	48,172	46,255	35,562	33,066	農林水産省「生産農業所得統計」		
農産物輸出入額 *		億円	630	640	1,397	1,150	2,089	1,789	1,616	1,620	1,685	2,168	農林水産省作成		
農産物輸入額 *		億円	6,223	10,181	15,113	33,255	40,066	40,274	41,904	39,186	39,714	50,041	農林水産省作成		
供給熱量自給率 *		%	79	73	60	54	53	53	48	43	40	40	農林水産省「食料需給表」		
農業戸数 *		千戸	6,057	5,665	5,342	4,953	4,661	4,376	3,835	3,444	3,120	2,848	農林水産省「農林業センサス」		
農業就業者 *		万人(年平均)	1,196	981	811	588	506	444	392	327	288	252	総務省「労働力調査」		
新規学卒就農者数 *		千人(前年度末卒)	-	68.0	36.9	9.9	7.0	4.8	1.8	1.8	2.1	2.5	農林水産省「農林業センサス」		
農業臨時雇賃金 *		円(男子1日当たり)	382	883	1,611	3,640	5,054	5,981	6,711	7,926	8,652	8,653	農林水産省「農業物価統計調査」		
耕地面積 *		千ha(8月現在)	6,071	6,004	5,796	5,572	5,461	5,379	5,243	5,038	4,830	4,692	農林水産省「耕地及び作付面積統計」		
農作物作付(栽培)面積 *		千ha	8,129	7,430	6,311	5,755	5,706	5,656	5,349	4,920	4,563	4,384	農林水産省「耕地及び作付面積統計」		
耕作放棄地 *		千ha	36	84	108	210	184	140	160	156	278	201	農林水産省「農林業センサス」		
不作付地 *		千戸(全国1戸当たり)	443	835	1,592	3,961	5,594	6,916	8,399	8,917	8,280	5,029	農林水産省「農林業センサス」		
農業所得 *		千円	219	365	508	1,146	952	1,066	1,163	1,442	1,084	1,235	統計調査(農業経営動向統計)(1995,2000年)		
農外所得 *		千円	192	396	885	2,268	3,563	4,437	5,438	5,453	4,975	2,191	「農業経営統計調査(経営形態別経営統計)」(2005年)		

- 注：1) 「*」印は、暦年値である。
 2) 「農家総所得」の1995年度以降は、暦年値である。
 3) 「供給熱量自給率」とは、食料として供給された熱量に占める国内農水産物による熱量の割合である。ただし、畜産物については、飼料の自給率を考慮してある。
 4) 「新規学卒就農者数」とは、農家子弟で新規学卒者(中学、高、短大、大学等の卒業者)のうち主に自営農業に従事した者をいう。
 5) 耕地面積は、2000年までは8月1日現在、2005年は7月15日現在のものである。
 6) 1980年以降の「農作物作付(栽培)面積」には、「その他作物」(花き・花木、種苗、芝等)を含む。
 7) 「耕作放棄地」とは、調査日(2月1日)以前1年以上作付けせず、この数年の間に再び耕作する意志のない土地である。
 8) 「不作付地」とは、作付けの意志はあるが、調査日(2月1日)以前1年間作付けしなかった土地である。なお、1995年までは総農家における面積だが、2000年は販売農家における面積である。
 9) 1995年度以降の「農家総所得」は、全国販売農家1戸当たりの平均値である。
 10) 「農業総産出額」及び「生産農業所得」の2005年は概算値である。
 11) 農業経営統計調査については、2004年から農業経営関与者(経営主夫婦及び年間60日以上農業に従事する世帯員)に限定して経営収支等を把握する調査体系に見直したことから2003年以前の結果とは接続しない。
 12) 農林水産省大臣官房情報課編「2007年版 食料・農業・農村白書 参考統計表」(農林統計協会、2007年) 118~119ページより作成。

表Ⅳ－2は、日本の農業経済の基本指標の推移（1960年から2005年）を示している。農業総産出額ならびに生産農業所得の推移をみれば、1990年頃をピークとして、それ以降は低下傾向となっており、日本農業の縮小再生産を示す指標の1つである。

農産物輸入額は、1960年以降の農産物輸入自由化の進展に伴って増加し、1980年以降の「農政の国際化」²⁷⁾によって、一段と農産物輸入は増大したが、円高傾向があつて、輸入価額では1990年代は停滞的に推移してきた。しかし、2000年以降には、再び増大傾向となっており、日本の食料問題を考える際の考慮要因の1つである。

耕地面積は、1960年の607万haから、その後、減少を続けており、1970年には600万haを割り込み、2000年には遂に500万haを割り込み、2005年には469万ha（1960年に比して138万haの減少）までに低下している。

耕作放棄地は、1975年には10万haであったが、1990年以降、大きく増加し、2005年では22万ha（耕地面積の4.8%）となっている。この増加要因の背景には、日本農業の高齢化があり、解決に向けて早急に対処することが求められている。なお、不作付地も同様の傾向にあり、日本農業の再生を考える際の深刻な問題である。

農家総所得は1960年以降、増加してきたが、それは農外所得の増加に大きく依存しており、1990年以降の農外所得の伸び悩みのなかで、農家総所得は停滞的に推移して、縮小傾向を示している。農家経済のこうした状況は重大な問題であり、日本農業の未来に大きく影響を与えることになるため、抜本的改善対策が必要である。

表Ⅳ－3 日本の農業就業人口等の推移（販売農家）

（単位：人、%）

年	項目	農家世帯員数	農業就業人口	基幹的農業従事者数		
				総数	うち65歳以上	比率
1985		15,632,549	5,428,438	3,464,641	677,331	19.5
1990		13,878,245	4,818,921	2,927,122	783,143	26.8
1995		12,037,255	4,139,809	2,560,032	1,017,506	39.7
2000		10,467,363	3,891,225	2,399,579	1,227,579	51.2
2005		8,370,489	3,352,590	2,240,672	1,286,670	57.4

資料：農林水産省「農林業センサス」

注：1）農林水産省大臣官房情報課編「2007年版 食料・農業・農村白書 参考統計表」（農林統計協会、2007年）50ページより作成。

表Ⅳ－3は、日本の農業就業人口の推移（販売農家）を示している。

農業就業人口の推移をみれば、1985年の543万人から2005年には335万人へと、208万人の減少（減少率38.2%）となっている。

基幹的農業従事者数の推移をみれば、1985年の346万人から2005年には224万人へと、122

万人の減少（減少率35.3%）となっている。ここで、問題は、65歳以上の基幹的農業従事者の割合である。1985年には19.5%と2割近くなり、1990年には2割を超えて26.8%となり、1995年には4割近くの39.7%、2000年には過半数を超えて51.2%、2005年には約6割の57.4%となっている。日本農業の高齢化を象徴する数値である。

表Ⅳ-4 日本の新規就農者の推移

(単位：万人)						
年	計	39歳以下	40～49	50～59	60～64	65歳以上
1995	4.80	0.76	0.65	0.93	1.43	1.03
2000	7.71	1.16	0.66	1.45	1.94	2.54
2005	7.89	1.17	0.85	1.84	2.09	1.94

資料：農林水産省「農業構造動態調査」

- 注：1) 「新規就農者」とは、就業状態が「学生」から「農業が主」となった者（新規学卒就農者）と「勤務が主」から「農業が主」となった者（離職就農者。在宅、Uターンを問わない。）の合計。
- 2) 2005年の数値は、「農林業センサス」（2005年）及び「農業構造動態調査」（2006年）による組替集計である。
- 3) 農林水産省大臣官房情報課編「2007年版 食料・農業・農村白書 参考統計表」（農林統計協会、2007年）53ページより作成。

表Ⅳ-4は、日本の新規就農者の推移を示している。

1990年代に入り、新規就農者数は増加傾向となっており、1995年4.8万人、2000年7.7万人、2005年7.9万人となっている。しかしながら、その年齢構成をみれば、50歳以上の割合は、1995年では71%、2000年76%、2005年74%となっている。これに対して、39歳以下の割合は、1995年16%、2000年15%、2005年15%であり、若年者による新規就農の割合は2割未満となっている。新規就農者の動向をみても、高齢化問題を抱えていることが理解されるであろう。

V. 生産者と消費者の連携—食料・農業問題との関連—

1 食料供給に関する消費者の意向

内閣府は、「食料の供給に関する国民の意識を調査し、今後の施策の参考とする」ために、2006年11月に「食料の供給に関する特別世論調査」を実施し、2006年12月に結果概要を公表した。

以下では、その内容を紹介することにしたい²⁸⁾。

表V-1 「食料の供給に関する特別世論調査」結果（その1）

1 「我が国の食料自給率が40%であることについて」
(単位：%)

調査年	2000年 7月	2006年11月
項目		
低い	32.9	47.0
どちらかという低い	19.9	23.1
妥当な数値である	19.8	11.8
どちらかという高い	6.9	3.6
高い	3.9	2.0
わからない	16.6	12.6
合計	100.0	100.0

資料：内閣府政府広報室「食料の供給に関する特別世論調査」
(2006年12月)

- 注：1) 調査時期は、2006年11月9日～19日である。
2) 調査対象は、全国20歳以上の者3,000人である。
3) 回収結果は、1,727人（回収率57.6%）である。

表V-1は、設問「我が国の食料自給率が40%であることについて」に対する、消費者の回答である。

今回の調査（2006年11月実施）では、低いと答えた人（「低い」と「どちらかという低い」の合計）の割合は70.1%であり、低いと答えた人は7割を超えている。前回の調査（2000年7月実施）の結果では、低いと答えた人の割合は52.8%であり、この6年間で消費者の意識としては低いと考える人の割合が大きく増加している。

それに対して、高いと答えた人（「高い」と「どちらかという高い」の合計）の割合は5.6%である。前回の調査（2000年7月実施）の結果では、高いと答えた人の割合は10.8%であり、1割を超えていたが、この6年間で消費者の意識としては高いと考える人の割合は半減した。

また、「わからない」と答えた人の割合については、今回の調査では12.6%であり、前回の調査16.6%に比して減少しており、食料自給率に関する消費者の意識が高まっていることを示している。

表V-2は、設問「我が国の将来の食料供給について」に対する、消費者の回答である。今回の調査（2006年11月実施）では、不安と答えた人（「非常に不安がある」と「ある程度不安がある」の合計）の割合は76.7%であり、不安と答えた人は7割を超えている。前回の調査（2000年7月実施）の結果では、不安と答えた人の割合は78.4%であり、この6年間、消費者の意識としては将来の食料供給について、不安と考える人の割合は7割を超えており、大きな社会・政治問題となっている。

それに対して、不安はないと答えた人（「あまり不安はない」と「全く不安はない」の合

表V-2 「食料の供給に関する特別世論調査」結果 (その2)

2 「我が国の将来の食料供給について」

(単位: %)

項目	調査年	
	2000年 7月	2006年11月
非常に不安がある	26.6	28.7
ある程度不安がある	51.8	48.0
あまり不安はない	16.6	16.3
全く不安はない	1.9	2.1
わからない	3.1	4.9
合計	100.0	100.0

資料: 内閣府政府広報室「食料の供給に関する特別世論調査」

(2006年12月)

注: 1) 調査時期は、2006年11月9日~19日である。

2) 調査対象は、全国20歳以上の者3,000人である。

3) 回収結果は、1,727人(回収率57.6%)である。

計)の割合は18.4%である。前回の調査(2000年7月実施)の結果では、不安はないと答えた人の割合は18.5%であり、この6年間、消費者の意識としては不安はないと考える人の割合には、2割弱で大きな変動はない。

また、「わからない」と回答した人の割合については、今回の調査では4.9%であり、前回の調査3.1%と比して同水準である。

表V-1と表V-2から明らかのように、7割以上の国民=消費者は、日本の食料供給の現状に関して大きな不安を抱いており、日本の「食」と「農」との健全な発展を強く求めていることを示している。

2 日本における食料自給の状況

表V-3は、日本の食料自給率の推移を示している。自給率には各種の指標²⁹⁾があり、一般的に使用されているのは「供給熱量ベースの総合食料自給率」であり、通常、これを「食料自給率」と称している。食料自給率は、1965年度には73%であったが、その後、1970年度60%、1980年度53%、1990年度48%、1995年度43%と、急速に低下を続け、1998年度には40%までに低下し、8年度連続して40%であった。しかしながら、最近の2006年度には39%となり、40%を割り込んでいる。穀物価格の急騰という最近の世界の食糧事情を考慮に入れると、日本の食料確保は危機的状況にあるといえよう。

表V-4は、日本の主要食料の品目別輸入率の推移を示している。

米については、1960年代末の「米過剰」以降は基本的に自給作物であった。ガット・ウルグアイ・ラウンド農業合意に基づく1995年度からの「ミニマム・アクセス米」の導入によって、「米過剰」であるにもかかわらず、一定量が輸入され、2005年度で輸入率は10%である。

表V-3 日本の食料自給率の推移

(単位：%)

項目 年度	穀物自給率 (飼料用穀物を含む、重量ベース)	主食用穀物自給率 (重量ベース)	総合食料自給率 (供給熱量ベース)	総合食料自給率 (生産額ベース)
1965	62	80	73	86
1970	46	74	60	85
1975	40	69	54	83
1980	33	69	53	77
1985	31	69	53	82
1990	30	67	48	75
1995	30	65	43	74
2000	28	60	40	71
2005	28	61	40	69

資料：農林水産省「食料需給表」

注：1) 2005年度の数值は、概算である。

2) 農林水産省大臣官房情報課編「2007年版 食料・農業・農村白書 参考統計表」（農林統計協会、2007年）27ページより作成。

表V-4 日本の主要食料の品目別輸入率の推移

(単位：%)

品目 年度	米	小麦	トウモロコシ	大豆	果実	肉類	牛乳及び乳製品	野菜
1960	1.7	63.5	93.1	72.1	3.4	6.6	10.9	0.1
1965	7.8	73.3	97.9	88.9	12.4	9.9	13.4	0.3
1970	0.1	90.7	99.4	96.3	17.8	11.5	10.5	0.6
1975	0.2	96.0	99.8	96.4	17.2	24.9	16.9	1.4
1980	0.3	90.5	100.0	96.2	19.9	19.7	17.8	2.9
1985	0.3	85.6	100.0	95.6	24.9	19.6	17.5	5.0
1990	0.5	84.8	100.0	95.5	37.8	29.9	21.4	9.0
1995	4.4	92.8	100.0	97.6	51.7	43.4	28.0	15.2
2000	8.5	89.2	100.0	95.4	55.7	48.0	32.0	18.0
2005	9.8	85.8	100.0	94.9	59.5	47.0	31.6	21.3

資料：農林水産省「食料需給表」を基に農林水産省で作成。

注：1) 輸入率=輸入量/(国内生産量+輸入量)×100とした。

2) 輸入量については、生鮮換算等された数值である。

3) 農林水産省大臣官房情報課編「2007年版 食料・農業・農村白書 参考統計表」（農林統計協会、2007年）14ページより作成。

小麦、トウモロコシ、大豆については、1960年度段階から輸入に依存していた。その後も、輸入依存を強め、2005年度では約9割以上を輸入に頼る状況である。

果実については、1960年度段階から輸入量は増加していたが、1980年代以降の日本経済のグローバル化の進展に伴って、輸入量は一段と増加し、1990年代後半以降には、輸入果実が過半を占める状況（2005年度の輸入率は60%）である。

肉類については、1991年の牛肉輸入自由化以降、急速に輸入量は拡大し、2005年度の輸入率は47%であり、約半数を輸入量に依存している。

牛乳及び乳製品に関しては、その輸入率は1960年度で11%であったが、国内需要の伸びも

表V-5 日本の都道府県別食料自給率

項目 都道府県	(単位：％、倍)		(単位：％)				
	カロリーベース		生産額ベース (参考)	全国に占める割合			
	2003年度(確定値)	2004年度(概算値)	2003年度(確定値)	B/A	(参考) 総人口	農業就業人口	農地面積
	(A)	(B)	(B)				
全 国	40	40	70	1.8	100.0	100.0	100.0
北海道	192	201	177	0.9	4.4	4.0	24.9
青森	84	117	175	2.1	1.1	2.8	3.4
岩手	86	106	170	2.0	1.1	3.3	3.3
宮城	64	83	97	1.5	1.9	2.8	2.9
秋田	167	141	172	1.0	0.9	2.7	3.2
山形	131	122	171	1.3	1.0	2.5	2.7
福島	79	85	118	1.5	1.6	3.9	3.3
茨城	72	72	127	1.8	2.3	4.2	3.8
栃木	76	81	124	1.6	1.6	2.7	2.8
群馬	35	34	93	2.6	1.6	2.2	1.7
埼玉	12	12	24	1.9	5.5	2.9	1.8
千葉	30	30	76	2.6	4.7	3.3	2.9
東京	1	1	5	4.2	9.7	0.5	0.2
神奈川	3	3	11	4.0	6.8	1.1	0.4
山梨	21	21	89	4.2	0.7	1.2	0.6
長野	53	53	123	2.3	1.7	3.8	2.4
静岡	18	18	53	3.0	3.0	2.7	1.6
新潟	99	89	131	1.3	1.9	3.9	3.8
富山	77	72	81	1.0	0.9	1.2	1.3
石川	50	48	69	1.4	0.9	1.0	1.0
福井	67	66	75	1.1	0.6	1.1	0.9
岐阜	27	26	49	1.8	1.7	2.0	1.2
愛知	14	13	37	2.7	5.6	3.2	1.8
三重	42	42	82	1.9	1.5	1.8	1.3
滋賀	51	53	48	0.9	1.1	1.3	1.2
京都	13	13	25	1.9	2.1	1.1	0.7
大阪	2	2	6	3.6	6.9	0.7	0.3
兵庫	17	16	40	2.3	4.4	3.0	1.7
奈良	15	15	31	2.0	1.1	0.9	0.5
和歌山	30	29	102	3.4	0.8	1.5	0.8
鳥取	62	58	117	1.9	0.5	1.2	0.8
島根	63	63	111	1.8	0.6	1.2	0.8
岡山	41	37	68	1.7	1.5	2.4	1.5
広島	25	23	39	1.6	2.3	1.9	1.3
山口	34	29	60	1.8	1.2	1.5	1.1
徳島	47	44	145	3.1	0.6	1.3	0.7
香川	40	35	102	2.5	0.8	1.5	0.7
愛媛	41	38	125	3.0	1.2	2.0	1.2
高知	48	45	145	3.0	0.6	1.3	0.6
福岡	22	19	42	1.9	4.0	2.8	1.9
佐賀	94	83	158	1.7	0.7	1.5	1.2
長崎	43	41	133	3.1	1.2	1.6	1.1
熊本	62	52	159	2.6	1.5	3.1	2.6
大分	55	47	130	2.3	1.0	1.7	1.3
宮崎	62	60	249	4.0	0.9	2.0	1.5
鹿児島	80	78	209	2.6	1.4	2.7	2.7
沖縄	33	27	54	1.7	1.1	1.0	0.8

注：1) 都道府県別自給率は、「食料需給表」、「作物統計」、「生産農業所得統計」等を基に農林水産省で試算。

2) 総人口は総務省「人口推計」（2004年10月1日現在）、農業就業人口は「農業構造動態調査」（2004年1月1日現在）、農地面積は「耕地及び作付面積統計」（2004年7月15日現在）による。

3) 農林水産省ホームページ (<http://www.maff.go.jp/> 2007年1月25日閲覧) より作成。

あって、国内生産と輸入量の両方ともに増加傾向にあり、国内生産と輸入物との均衡的状況が続いていた。しかしながら、1990年代後半以降の貿易自由化のより一層の進展に伴って、輸入依存を段階的に高めている。2005年度の輸入率は32%であり、約3割以上を輸入に依存する状態である。

野菜については、その商品特性上、生鮮性が重視されるため、従来は国内生産が基本であった。しかしながら、1985年以降の円高傾向の定着と日本経済のグローバル化の進展によって、野菜の輸入量は増加傾向にある。また、輸送技術の向上、国内野菜生産農家の高齢化等々の要因によって、野菜輸入は増大しており、その輸入率は1985年度には5%であったが、2005年度では21%となっており、約2割を輸入量に依存している。

このように日本の食料消費は輸入に大きく依存しており、輸入量の確保は重要な農政課題となっている³⁰⁾。

同時に、輸入農産物の安全性問題も発生しており、近年だけでも、2002年には中国産冷凍ホウレンソウ残留農薬問題、2003年にはアメリカでのBSE感染牛発見、2004年には高病原性鳥インフルエンザ発生等々がある。消費者は食の安全・安心への不安を抱えたまま、輸入食料依存の食生活に頼らなければならない現状にある。

表V-5は、日本の都道府県別食料自給率を示している³¹⁾。

カロリーベースでみれば、米の主産県が高い数値を示している。北海道、東北地域（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）、北陸地域（新潟県、富山県、石川県、福井県）等の米主産県は、ほぼ80%を越す高い自給率となっている。これに比較して、大都市圏の食料自給率は低く、東京都1%、神奈川県3%、大阪府2%と、1桁台の数値となっている。このように地域間格差は大きく、大都市圏の食料・農業問題は深刻である。国内遠隔大産地や海外産地に依存して、大都市圏における食料供給構造を構築すれば、その結果、大都市圏内の農業生産の衰退を加速化し、地域食文化に根づいた豊かな食生活の実現は困難となる。こうしたことを考えると、大都市圏の生鮮食料供給体制の安定化のために、圏域内の農業生産の振興が不可欠の課題であるといえる。

VI. むすびに—生産者と消費者の連携と食料・農業問題—

最後に、生産者と消費者の連携を進め、日本の食料・農業問題を解決するに当たって、重視すべき事項について整理しておこう。

第1には、世界的な栄養不足人口の存在を認識して、日本の食料・農業問題の解決を図ることが重要な点である。

表VI-1 世界の栄養不足人口と地域別栄養不足人口の推移

		(単位：億人)						
地域	年次	1969-71年	79-81年	90-92年	93-95年	95-97年	2001-03年	02-04年
世界計		—	—	—	8.84	—	8.56	8.64
先進国		—	—	—	0.13	0.12	0.11	0.11
C I S諸国		—	—	—	0.19	—	0.21	0.19
開発途上国		9.64	9.27	8.27	—	8.01	8.24	8.34
サブ・サハラ・アフリカ		0.95	1.30	1.72	—	2.00	2.09	2.16
東アジア		3.93	3.09	1.99	—	1.55	1.60	1.63
南アジア		2.77	3.36	3.01	—	3.03	3.14	3.14
東南アジア		1.12	0.92	0.80	—	0.68	0.65	0.64
その他		0.87	0.61	0.75	—	0.76	0.76	0.76

資料：FAO「Food Security Statistics」を基に農林水産省で作成。

注：1) 「その他」は、北アフリカ、中南米・カリブ、西アジア、大洋州の合計とした。

2) 農林水産省大臣官房情報課編「2007年版 食料・農業・農村白書 参考統計表」(農林統計協会、2007年)12ページより作成。

表VI-1は、世界の栄養不足人口についてみたものである。

世界の栄養不足人口は、FAO(国連食糧農業機関)の統計によれば、2002~2004年で8億6,400万人である。その大半は、開発途上国であり、8億3,400万人を数える。栄養不足人口はアジア地域にもっとも多いが、この10年間で全体的には改善の方向に向かっている。しかしながら、もっとも深刻な地域はサブ・サハラ・アフリカであり、当該地域の総人口に占める栄養不足人口の割合は3割を超える状況にある。

栄養不足人口の解決のために、1996年11月にローマで「世界食料サミット」が開催され、「ローマ宣言」が採択された³²⁾。その宣言では、世界の栄養不足人口を1990年から2015年までに半減させるとしているが、2002~2004年の数字をみる限りでは、その目標達成には程遠い状態であり、途上国の自助努力だけではなく、先進国の協力が不可欠であることを示している。

第2には、大都市圏における農業生産の再生を図る必要があることである。

表VI-2 日本の都市農業の重要性(2005年)

項目	地域	単位	都市的地域	平地地域	中間農業	山間地域	合計
農業産出額							
	実数	億円	27,505	26,352	27,385	6,817	88,059
	構成比	%	31.2	29.9	31.1	7.7	100.0
耕地面積							
	実数	ha	1,280,000	1,382,000	1,587,000	443,200	4,692,200
	構成比	%	27.3	29.5	33.8	9.4	100.0
総農家数							
	実数	戸	685,641	926,514	867,668	368,343	2,848,166
	構成比	%	24.1	32.5	30.5	12.9	100.0

資料：農林水産省「生産農業所得統計、耕地及び作付面積統計、農林業センサス」(組替集計)。

注：1) 農林水産省大臣官房情報課編「2007年版 食料・農業・農村白書 参考統計表」(農林統計協会、2007年)100ページより作成。

表VI-2は、日本の都市農業の重要性を示している。

都市的地域のシェアは、農業産出額の31%、耕地面積の27%、総農家数の24%を占めており、日本農業の約3割を担っている。都市農業は、日本農業の重要な構成要素であり、大都市圏への生鮮食料供給機能を分担しており、地域食文化を支えるための生産基盤である。大都市圏における豊かな食生活を実現するためには、都市農業の存在は重要といえよう。

第3には、都市居住者の農村地域定住に関するニーズを考慮することである。

表VI-3 日本における定住等へのニーズ

項目	年齢	(単位：%)					
		20～29歳	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上
2地域居住の願望の有無		33.3	35.8	36.2	45.5	41.4	28.7
農山漁村地域への定住の願望の有無		30.3	17.0	15.9	28.5	20.0	13.4

資料：内閣府「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」（2006年2月公表）。

注：1）全国20歳以上の男女3,000人を対象として実施（回収率58.2%）。

2）2地域居住の願望及び定住の願望については、「都市地域」あるいは「どちらかという都市地域」に住んでいると回答した者。

3）農林水産省大臣官房情報課編「2007年版 食料・農業・農村白書 参考統計表」（農林統計協会、2007年）103ページより作成。

表VI-3は、日本における都市居住者の定住等へのニーズを示している。

都市居住者の定住のニーズは年齢階層によって、若干相違している。「2地域居住の願望」が強い年齢階層は、50～59歳階層45.5%、60～69歳階層41.4%であり、高年齢階層（団塊世代等）は2地域居住を志向しており、農村地域と都市地域との関係性構築においては、この点を考慮しなければならない。

「農山漁村地域への定住の願望」が強い階層は、20～29歳階層30.3%であり、続いて、50～59歳階層（団塊世代等）28.5%である。農村と都市との連携を強めようとするならば、若年層と高年齢階層（団塊世代等）に照準を合わせた施策を実行することが必要といえる。

[付記] 本論文は、2006年度（平成18年度）関西大学在外研究の研究成果の一部である。

注

- 1) 日本の2006年度の食料自給率は39%となり、1998年度から8年間連続していた40%の食料自給率を下回り、世界的に穀物価格が上昇するなかで、日本の食料確保は厳しい状況となっている。
- 2) イギリスの場合には、2回の世界大戦の食料不足を経験して、食料確保の重要性が認識され、国内農業生産を基礎とした、食料の安定的確保の農業政策が遂行されてきた。1947年に制定された農業法

がその基本にある。

日本の場合には、1960年以降の開放経済体制によって、貿易自由化路線が推し進められ、農産物貿易自由化体制に向かって進んできたといえよう。日本の農業政策はそれに合致するように再編されてきたため、農業生産構造は多くの問題を抱えることとなった(第4章参照)。

- 3) PFCとは、P(たんぱく質)、F(脂質)、C(炭水化物)を指している。
- 4) 「日本型食生活」とは、食生活における栄養バランス(PFC供給熱量比率)が優れている食生活を意味しており、1985年代中頃には形成されていた。それは、主食の米を中心として、水産物、畜産物、野菜など多様な食物摂取によって実現していた。しかしながら、この栄養バランスに優れた「日本型食生活」は、その後の輸入農産物の増大や食の外部化等の進展によって、崩壊しつつある。
- 5) オランダの場合には穀物自給率は低いが、供給熱量ベースの総合食料自給率では67%となっており、食料自給には力を入れている。
- 6) 筆者は、関西大学在外研究員として、2006年4月11日から9月11日までの間、ロンドンに滞在する機会を得た。その時の体験を基に、ロンドンの生活状況について述べることにしたい。
- 7) 筆者は、関西大学在外研究員として、以前に、1997年3月28日から1998年4月1日までの間、ロンドンに滞在する機会を得た。その時と、今回、2006年の滞在と比較した時に、生活が「豊か」になったと実感した。
- 8) 記事「転機の欧州 打算・誤算ブレアの10年」(「朝日新聞」2007年5月2日付)を参考に記述した。
- 9) 記事「転機の欧州 打算・誤算ブレアの10年」(「朝日新聞」2007年5月2日付)を参照のこと。
- 10) 記事「転機の欧州 打算・誤算ブレアの10年」(「朝日新聞」2007年5月2日付)を参照のこと。
- 11) 筆者は、関西大学在外研究員として、2006年4月11日から9月11日までの間、ロンドンに滞在する機会を得た。その時の体験を基に、イギリスにおける食と健康問題について述べることにしたい。
- 12) 農林水産省編集『2007年版 食料・農業・農村白書』(農林統計協会、2007年)63ページ参照のこと。
- 13) 食育基本法研究会編著『Q&A 早わかり食育基本法』(大成出版社、2006年)13ページを参考に記述した。
- 14) EUの総就業人口に占める農業就業人口の割合は4.1%であり、イギリスはEUでは最低となっている。
- 15) 15~16世紀の第1次エンクロージャー、18~19世紀前半の第2次エンクロージャー、その後の農業政策によって、大規模経営が主流となってきた。
- 16) 溝手芳計「EU農政改革とイギリス農業」(中野一新・岡田知弘編『グローバル化と世界の農業』(大月書店、2007年)第5章所収)を参照のこと。
- 17) EUにおける農業総生産額の対GDP比は、平均1.7%である。
- 18) 拙稿「スコットランドの農業構造と農業環境政策」(関西大学『経済論集』第48巻第1号、1998年6月)1~2ページを参照のこと。
- 19) Soffe, R. ed. 2005. *The Countryside Notebook*. Blackwell Publishing. (p.28).
- 20) Green, B.H. 1996. *Countryside Conservation : Landscape ecology, planning and management, Third Edition*. London: E.&F. N. Spon.
- 21) Soffe, R. ed. 2005. *The Countryside Notebook*. Blackwell Publishing. (pp.181-198).
- 22) 筆者は、2006年8月26日(土)に、バラ・マーケットを訪れた。
- 23) ロンドンのファーマーズ・マーケットを紹介しているWebのアドレスは、次のとおりである。
www.lfm.org.uk
www.farmersmarket.net
- 24) Soffe, R. ed. 2005. *The Countryside Notebook*. Blackwell Publishing. (pp.189-190).
- 25) Soffe, R. ed. 2005. *The Countryside Notebook*. Blackwell Publishing. (p.192).
- 26) Soffe, R. ed. 2005. *The Countryside Notebook*. Blackwell Publishing. (pp.195-196).
- 27) 拙稿「現代の食と農の連携—生産者と消費者の新しい協同—」(関西大学『経済論集』第54第3・4号合併号、2004年11月)65ページを参照のこと。

- 28) 内閣府では、今回の調査項目とほぼ同様の調査を、2000年7月に「農産物貿易に関する世論調査」として実施しているので、その数値も参考に利用する。
- 29) 農林水産省編『2007年版 食料・農業・農村白書』（農林統計協会、2007年）の「食料自給率とは」（4ページ）を参照のこと。
- 30) 農林水産省編『2007年版 食料・農業・農村白書』（農林統計協会、2007年）の「食料の多くを輸入にたよることの危険性」（5ページ）を参照のこと。
- 31) 日本の食料自給率は40%といわれても、多くの国民にとっては、その意味するところを正確に理解することは難しい。そこで、農林水産省は地域食料自給率を発表している。これによって、国民はより身近な地域範囲で食料自給率を考え、各地域の生産構造や消費のあり方について認識を深めるための目安を提示している。
- 32) 檜原正澄・江尻彰『現代の食と農をむすぶ』（大月書店、2006年）4ページを参照のこと。